

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 バリュエンスホールディングス株式会社
(旧社名 株式会社SOU)

【英訳名】 Valuence Holdings Inc.
(旧英訳名 SOU Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寄本 晋輔

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス 28階

【電話番号】 03(4580)9983

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 佐藤 慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス 28階

【電話番号】 03(4580)9983

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 佐藤 慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年11月22日開催の定時株主総会の決議により、2020年3月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	27,538,531	25,242,427	37,799,272
経常利益又は経常損失() (千円)	1,537,278	368,083	2,262,320
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	1,015,931	585,853	1,458,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,012,207	581,272	1,450,025
純資産額 (千円)	5,608,557	5,832,857	6,695,450
総資産額 (千円)	13,467,886	16,841,242	14,111,795
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	83.93	45.25	119.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.94	-	110.78
自己資本比率 (%)	41.64	34.63	47.45

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (円)	20.39	72.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したパリュエンステクノロジーズ株式会社及びパリュエンスジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

加えて、第1四半期連結会計期間に設立したValuence International USA Limitedについて、第2四半期連結会計期間に出資が完了したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したパリュエンスリアルエステート株式会社及びValuence International Europe S.A.S.を連結の範囲に含めております。

この結果、2020年5月末日現在において、当社グループは当社及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年7月15日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2019年12月に中国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、当社グループにおいては、緊急事態宣言発令に伴う買取店舗休業による仕入の減少や、香港オークションの開催延期、「THE EIGHT AUCTION（エイトオークション）」の3～6月開催中止等の影響が出ております。

なお、対応策として以下の取組みを進めてまいりました。

まず、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月・5月は従業員を原則在宅勤務とし、稼働事業対応のため出社が必要な従業員については時差出勤を推奨するなど感染防止策に努めてまいりました。6月以降も在宅勤務、時差出勤を推奨し、引き続き対策に努めております。販売においては、国内の「STAR BUYERS AUCTION」について、計画を大幅に前倒しし4月より完全オンラインでの開催を実現いたしました。「THE EIGHT AUCTION」については、3～6月の開催が中止になったものの、オンライン化の準備を進め、7月より完全オンラインにて再開予定です。また、買取においても、ビデオ通話を活用したオンライン買取を導入するなど、DX化を推進してまいりました。

以上のような対応策に努め、また、緊急事態宣言解除に伴い全買取店舗が通常営業に戻っておりますが、新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波が発生した場合、再び買取店舗が休業となる可能性があり、その場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあったものの、消費税増税や通商問題をめぐる世界経済の動向などに加え、当第3四半期連結会計期間においては特に、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、国内においても緊急事態宣言が発令され景気が急速に悪化いたしました。先行きについても引き続き厳しい状況が続くものと見込まれております。

このような環境の下、当社グループにおいても新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、第二波の発生も視野に対策を推し進めてまいりました。

まず、買取においては、緊急事態宣言の発令により、4月・5月は商業施設内店舗を中心に多くの買取店舗（商品を買入れる店舗。以下同。）が休業となり、ブランド品等のメイン商材を取扱う「なんぼや」「BRAND CONCIER」は稼働店舗が合計で14店舗にまで縮小いたしました。さらに、外出自粛の影響もあり店舗当たりの来店客数、仕入高にも減少が見られました。一方で、法人買取の強化やビデオ通話を活用したオンライン買取「Quick Sell」を開始するなど、コロナ禍における顧客の資金化ニーズに対応するとともに、仕入機会の創出のための取組みも進めてまいりました。

販売においては、国内の「STAR BUYERS AUCTION（スターバイヤーズオークション、以下SBAという。）」について、当初予定を大幅に前倒しし2020年4月にリアルオークションからオンラインオークションへと完全移行いたしました。当初計画では徐々にオンライン比率を高めながら移行する予定であったところを一気にオンライン化したため、出品点数をコントロールし小規模開催からスタートしたこと、買取店舗休業に伴う仕入の減少があったこと等により、通常時に比べ準備高・出来高が小さくはあるものの、開催中止を避け収益の確保に貢献いたしました。また、プラットフォームとしての規模拡大を目指し、他社からの委託出品の受付も開始いたしました。SBA香港については、当第3四半期連結累計期間における開催はダイヤモンドオークションとジュエリーオークションを2回ずつ（2019年9月・11月）実施しましたが、香港デモと新型コロナウイルス感染症の影響による延期が続いており、現時点で次回開催は7月と8月に予定しております。「THE EIGHT AUCTION（エイトオークション）」については毎月開催していたところ3月以降開催を中止しておりますが、7月のオンライン化に向け開発を進めてまいりました。小売については、4月・5月の店舗休業による影響が大きかったものの、自社ECサイトや越境ECモールなどでの販売を継続し売上確保に努めてまいりました。

一方、このように厳しい状況ではあったものの、アフターコロナを見据えた事業拡大に向けた取組みの手は止め

ず、引き続き国内において百貨店や駅近の商業施設を中心に買取店舗の出店を進めてまいりました。主にブランド品や貴金属等を買入れる「なんぼや」は新規出店11店舗、移転1店舗、「BRAND CONCIER(ブランドコンシェル)」は新規出店1店舗を実施し、骨董品・美術品の買取店舗「古美術八光堂」は新規出店1店舗を実施いたしました。買取セクション全体の集客・運営効率化を図るため退店も実施し、当第3四半期連結会計期間末における買取店舗数はグループ全体で83店舗となりました。

所持品の実物資産としての管理・運用を提案する資産管理アプリ「Miney(マイニー)」については、顧客一人ひとりに対するライフタイムバリュー向上の取組みの一環として、絵画、骨董・美術品、不動産のジャンル拡充を行い、時計、バッグ、ブランドジュエリー、アクセサリ・小物と共に資産としての管理を可能にしたほか、一部商材にAI自動査定を導入するなど利便性向上にも努めてまいりました。

費用面においては、新型コロナウイルスの影響を受け厳しい局面ではありましたが、仕入量拡大のための買取店舗の新規出店や海外展開の加速、オークションのオンラインプラットフォーム構築をはじめとしたシステム開発など、成長のための投資を継続したため、これらの費用は増加いたしました。また、企業価値向上へのモチベーションアップのため2019年8月期に実施したグループ従業員への譲渡制限付株式報酬の割当に係る当第3四半期連結累計期間分の費用、持株会社体制移行や社名変更に伴う費用も発生しております。広告宣伝費用については集客増大を企図し1月・2月に一時的に増加させましたが、その後は稼働店舗数に応じ費用を縮小しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、売掛金の減少239,472千円があった一方、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、運転資金及び仕入資金確保のための借入実施による現金及び預金の増加1,744,272千円や、自社オークションの小規模開催、延期及び中止に伴う商品の増加1,174,302千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて2,935,266千円増加し、12,809,522千円となりました。固定資産は、買取店舗の新規出店に伴う建物及び構築物(純額)の増加63,650千円があった一方、のれんの減少110,752千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ205,819千円減少し、4,031,720千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,729,447千円増加し、16,841,242千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1年内償還予定の社債の減少160,000千円や未払法人税等の減少562,255千円があった一方、新型コロナウイルス感染症の影響による売上収入減少を補い会社運営及び商品仕入を安定化するための短期借入金の増加4,497,092千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ3,735,676千円増加し、9,975,088千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少179,316千円等により、前連結会計年度末に比べ143,636千円減少し、1,033,297千円となりました。これらの結果、負債額は、前連結会計年度末に比べ3,592,040千円増加し、11,008,385千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ82,072千円増加した一方で、利益剰余金の減少1,031,272千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて862,593千円減少し、5,832,857千円となりました。

b. 経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は25,242,427千円(前年同期比8.3%減)、営業損失は315,681千円(前年同期は1,537,195千円の営業利益)、経常損失は368,083千円(前年同期は1,537,278千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は585,853千円(前年同期は1,015,931千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2020年3月1日付で社名変更及び持ち株会社体制への移行を実施し、これに伴い経営方針も刷新いたしました。また、これを第2創業期のスタートと位置づけ、2025年8月期に売上高1,000億円を目指す中期経

営ビジョン「VG1000」を策定し、2020年4月14日に発表いたしました。

これらの内容は以下のとおりであります。

(経営方針)

当社グループが社名に冠する「パリュエンス」は、価値を示す「Value（バリュー）」、知識や知見を示す「Intelligence（インテリジェンス）」、体験や経験を示す「Experience（エクスペリエンス）」を掛け合わせた造語であり、当社グループはこの名のとおり、これまでに培ってきた知見やノウハウを活かし、価値を見抜き、または新しく生み出すことで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーへ人生を変える価値を提供してまいります。そして、一人ひとりが自分に正直に、自身に満ち溢れ、笑顔で輝く、「らしく、生きる。」ことができる世界の実現を目指してまいります。

(経営環境)

当社グループが属するリユース・リサイクル業界においては、フリマアプリの拡大・浸透をはじめとして市場が活性化しており、今後も各企業の成長や新規参入企業の増加に伴い、買取競争の激化に加え、他業種との連携や資本受け入れが進んでいくことが予想されます。

また、当社グループがメインに取り扱うラグジュアリー品に関しては、日本国内で使用されたりユース品はその品質と信頼性から「Used in Japan」「Checked in Japan」として海外での需要が高く、海外販路を拡大させることで更なる事業規模の拡大が見込めると認識しております。

さらに、ラグジュアリー品の中古市場の成長率は新品市場の成長率を上回ると予想（ ）されており、中古のラグジュアリー品購入者の8割がオンラインを利用しているというデータ（ ）から、この成長を牽引するのはECサイトであることが予想されます。また、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、生活様式や購買行動のオンライン化はより一層進むものと見込まれます。

Boston Consulting Group “2019 True-Luxury Global Consumer Insight” より

(経営戦略)

上記の経営環境の下、当社グループは2020年4月14日に、中期経営ビジョン「VG1000」を発表いたしました。2025年8月期にグループ売上高1,000億円の達成を目標に掲げ、以下の取組みを推進してまいります。

既存取扱いジャンル（ブランド品、貴金属、骨董・美術品）の売上拡大

オークションプラットフォーム構築を進め、販売サイドの強化を図っておりますが、このプラットフォームの規模を維持・拡大し、仕入販売による売上高を拡大するためには、新鮮で再販性の高い商品をいかに大量かつ安定的に供給できるかが重要な要件となります。一般消費者からの買取仕入れの更なる拡大、安定化を図るため、国内においては年間10店舗程度の純増を目安に出店を進めてまいります。海外については、欧州、米国、東アジア、東南アジア、中東において拠点の設立を進め、現地調査や業者開拓などの営業活動を行い、各地域の特色に合わせた買取の展開を行うことで仕入れ拡大を図ってまいります。2025年8月期末時点で国内136店舗、海外30店舗の買取店舗の展開を目指します。

リユースプラットフォームの確立による委託手数料売上上の獲得

自社仕入商品だけでなく国内外業者からの委託商品を拡大することでオークションプラットフォームにおける取扱総量を拡大し、プラットフォームとしての魅力度を増すとともに手数料収入を拡大してまいります。さらに、オークション落札商品を中心に当社グループが連携する国内外複数のECチャネル（以下、グローバルマルチチャネルという。）での委託販売を請け負い、商品写真の撮影や掲載、購入者への発送作業までトータルでサポートすることで、仕入から販売まで一気通貫したフルフィルメントサービスの展開を構想しております。オークションプラットフォームにおける他社からの委託商品の販売と、グローバルマルチチャネルでの再販サポートを機能として包含するリユースプラットフォームを構築することで、リユース事業者の販路確保に寄与するとともに、当社グループとしては委託手数料売上上の獲得による利益率の向上を目指します。

新規取扱いジャンル（不動産等）の売上獲得

ブランド品、貴金属、骨董・美術品以外に、顧客のライフステージごとにタッチポイントを持てるようなジャンルを拡充することで、より長期的な関係性を構築し、顧客一人ひとりのライフタイムバリューの向上を図ってまいります。まずは、新たに設立したパリュエンスリアルエステート株式会社において6月より不動産事業を開始し、不動産仲介をメインに展開することを計画しております。店舗網など既存のリソースを活用した買取利用客へのサービス展開や、自社不動産メディアの立ち上げによる新規顧客の流入、資産管理アプリ「Miney」を活用した潜在顧客の顕在化などにより、事業規模の拡大を目指してまいります。また、不動産のほかにバイクや自動

車などについてもジャンル拡充の可能性を検討してまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、国立大学法人 北海道大学 大学院情報科学研究科と、人工知能を活用した、外部環境等を反映したオークション価格の動的設定や買取査定価格の自動算出についての共同研究を行っており、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5,000千円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間の主な設備投資については、商品仕入れを担う買取店舗「なんぼや」の新設11店舗、移転1店舗、「BRAND CONCIER」の新設1店舗、「古美術八光堂」の新設1店舗を実施いたしました。また、オークションのオンライン化のためのシステム開発等も実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に実施した設備投資の総額は457,876千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における重要な設備の新設等は以下のとおりであり、重要な設備の除却はありません。

セグメントの名称	区分	店舗・設備の名称	開設日等
ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	出店	なんぼや 東急プラザ蒲田店(東京都大田区)	2019年9月
		なんぼや ミーツ国分寺店(東京都国分寺市)	2019年9月
		なんぼや 近鉄百貨店草津店(滋賀県草津市)	2019年9月
		BRAND CONCIER 松坂屋名古屋店(愛知県名古屋市中区)	2019年11月
		なんぼや 名古屋エスカ店(愛知県名古屋市中区)	2019年11月
		なんぼや 新宿アルタ店(東京都新宿区) (注) 1	2019年11月
		なんぼや + Miney 東急プラザ渋谷店(東京都渋谷区)	2019年12月
		なんぼや 神田駅東口店(東京都千代田区)	2019年12月
		古美術八光堂 仙台店(宮城県仙台市青葉区)	2020年2月
		なんぼや 上本町YUFURA店(大阪府大阪市天王寺区)	2020年3月
		なんぼや 郡山うすい百貨店(福島県郡山市)	2020年4月
		なんぼや 新潟ビルボードプレイス店(新潟県新潟市中央区)	2020年5月
		なんぼや 高崎OPA店(群馬県高崎市)	2020年5月
	移転	なんぼや 町田東急ツインズ店(東京都町田市) (注) 2	2019年9月
	退店	なんぼや 町田店(東京都町田市) (注) 2	2019年9月
		なんぼや 銀座数寄屋橋店(東京都中央区) (注) 3	2019年11月
		BRAND CONCIER 新宿店(東京都新宿区) (注) 1	2019年11月
		なんぼや 三宮さんプラザ店(兵庫県神戸市中央区)	2019年12月
		なんぼや 藤沢OPA店(神奈川県藤沢市) (注) 4	2020年2月

(注) 1. なんぼや新宿アルタ店はBRAND CONCIER新宿店をブランド変更の上移転し、「なんぼや」として新規出店しております。

2. なんぼや町田店はなんぼや町田東急ツインズ店に移転いたしました。

3. 小売店舗ALLU銀座店の入居ビルの4階に出店していましたが、退店後はALLU銀座店の販売フロアを増床し使用しております。

4. なんぼや藤沢ODAKYU湘南GATE店への移転完了により退店いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,148,450	13,162,420	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	13,148,450	13,162,420		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日 (注)1	27,540	13,148,450	6,107	1,109,579	6,107	1,099,577

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年6月1日から2020年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が13,970株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,066千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,071,500	130,715	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 12,510		
発行済株式総数	13,120,910		
総株主の議決権		130,715	

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パリュエンスホール ディングス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70 号品川シーズンテラス28階	36,900		36,900	0.28
計		36,900		36,900	0.28

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は40,430株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,103,508	5,847,781
売掛金	346,011	106,538
商品	4,863,395	6,037,697
その他	766,581	951,752
貸倒引当金	205,240	134,247
流動資産合計	9,874,255	12,809,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617,327	1,680,977
その他(純額)	310,866	296,384
有形固定資産合計	1,928,194	1,977,362
無形固定資産		
のれん	367,101	256,348
その他	220,113	274,264
無形固定資産合計	587,214	530,613
投資その他の資産		
差入保証金	1,084,640	1,080,099
その他	640,157	444,180
貸倒引当金	2,667	535
投資その他の資産合計	1,722,131	1,523,744
固定資産合計	4,237,540	4,031,720
資産合計	14,111,795	16,841,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,205	34,933
短期借入金	1, 2 4,440,000	1, 2 8,937,092
1年内償還予定の社債	160,000	-
1年内返済予定の長期借入金	254,088	239,088
未払法人税等	607,496	45,240
賞与引当金	191,575	296,970
資産除去債務	14,577	980
その他	552,468	420,783
流動負債合計	6,239,411	9,975,088
固定負債		
長期借入金	572,518	393,202
役員退職慰労引当金	63,746	63,975
資産除去債務	537,965	576,120
その他	2,703	-
固定負債合計	1,176,933	1,033,297
負債合計	7,416,344	11,008,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,507	1,109,579
資本剰余金	1,015,284	1,097,357
利益剰余金	4,721,656	3,690,384
自己株式	59,783	59,830
株主資本合計	6,704,665	5,837,490
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,214	4,633
その他の包括利益累計額合計	9,214	4,633
純資産合計	6,695,450	5,832,857
負債純資産合計	14,111,795	16,841,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	27,538,531	25,242,427
売上原価	20,464,197	19,198,390
売上総利益	7,074,333	6,044,036
販売費及び一般管理費	5,537,137	6,359,717
営業利益又は営業損失()	1,537,195	315,681
営業外収益		
受取利息	60	59
為替差益	30,666	-
業務受託料	4,777	3,675
受取賃貸料	2,838	6,463
その他	8,815	9,521
営業外収益合計	47,158	19,719
営業外費用		
支払利息	23,197	26,763
支払手数料	10,205	1,220
為替差損	-	8,526
株式報酬費用消滅損	-	28,132
その他	13,672	7,479
営業外費用合計	47,076	72,122
経常利益又は経常損失()	1,537,278	368,083
特別損失		
減損損失	7,498	20,530
特別損失合計	7,498	20,530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,529,780	388,614
法人税、住民税及び事業税	531,668	225,762
法人税等調整額	17,819	28,523
法人税等合計	513,849	197,239
四半期純利益又は四半期純損失()	1,015,931	585,853
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,015,931	585,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,015,931	585,853
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,724	4,580
その他の包括利益合計	3,724	4,580
四半期包括利益	1,012,207	581,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012,207	581,272

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したバリュエンステクノロジー株式会社及びバリュエンスジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

加えて、第1四半期連結会計期間に設立したValuence International USA Limitedについて、第2四半期連結会計期間に出資が完了したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したバリュエンスリアルエステート株式会社及びValuence International Europe S.A.S.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「業務受託料」及び「受取賃貸料」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示してありました7,615千円は、「業務受託料」4,777千円、「受取賃貸料」2,838千円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、4月・5月は商業施設内店舗を中心に多くの買取店舗が休業となりました。特に4月18日から5月6日の期間においては、全81店舗中59店舗で休業となり、「なんぼや」「BRAND CONCIER」で14店舗、「古美術八光堂」で8店舗にまで稼働店舗が縮小いたしました。6月以降は全店舗の営業を再開しております。

当社は、5月26日に全都道府県において緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開したことに伴い、6月以降の業績が回復し、2021年8月期中を目途に新型コロナウイルス感染拡大前の状況に戻ると仮定して、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は変わる可能性があり、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
当座貸越極度額の総額	8,120,000千円	9,644,000千円
借入実行残高	4,370,000千円	7,980,000千円
差引額	3,750,000千円	1,664,000千円

2 コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式にてコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。（円換算は決算日の為替相場によっております。）

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	70,000千円	599,592千円
差引額	3,930,000千円	3,400,408千円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2018年8月期末日及びそれ以降の各会計年度末日において、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年8月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

2018年8月期末日及びそれ以降の各会計年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	228,239千円	258,557千円
のれん償却額	110,832千円	110,803千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月15日 取締役会	普通株式	312,631	51.50	2018年8月31日	2018年11月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ57,352千円増加しております。

また、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式179,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,002,400千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,005,934千円、資本剰余金が993,712千円、自己株式が1,002,400千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24日 取締役会	普通株式	445,418	70.00	2019年8月31日	2019年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	83円93銭	45円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	1,015,931	585,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,015,931	585,853
普通株式の期中平均株式数(株)	12,104,985	12,947,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	76円94銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,098,516	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

バリュエンスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリュエンスホールディングス株式会社（旧社名 株式会社S O U）の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリュエンスホールディングス株式会社（旧社名 株式会社S O U）及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。